

# 市民社会と高度資本主義

— ヒルファディンク、ケインズ、ハーバーマス —

はじめに

第1章 ヒルファディンクにおける市民社会と高度資本主義観

第2章 ケインズにおける市民社会と高度資本主義観

第3章 ハーバーマスにおける市民社会と高度資本主義観

第4章 小括 — 市民社会と高度資本主義の変質

## はじめに

20世紀の資本主義経済は、19世紀の経済学者の予測を超えて、高度に組織（システム）化された社会経済として発展した。しかし、その発展過程は直線的なものではなく、内部矛盾を苦しみながら克服して来たものである。19世紀末から20世紀前半の帝国主義戦争、1917年のロシア革命の余波、1918年から1919年のドイツ革命、1929年からの世界大恐慌、ファシズム体制の成立、第2次世界大戦、等々の危機的状況は福祉国家政策、世界経済の組織化によって克服されてきた。この福祉国家政策、世界経済の組織化において、最も重要な役割を果たしたのがケインズ学派であったことは、周知のところである。また、この資本主義社会経済の体制危機の時期、資本主義経済の崩壊と社会主義革命を主張したマルクス派急進主義とは異なり、資本主義経済の意義と限界を客観的に分析し、資本主義社会の民主主義の発展に努力したマルクス派社会民主主義の役割も、再評価されるべきであろう。そして、このような障害を克服して現在に至った高度資本主義社会経済の実状と課題の分析において、市民社会の視座から、あらたな課題を指摘しているフランクフルト学派の存在も見落とせないものである。そこで、マルクス派社会民主主義からルドルフ・ヒルファディンク、そしてケインズ学派からはケインズ自身、フランクフルト学派から

はユルゲン・ハーバーマスの高度資本主義社会経済分析を考察し、彼らの市民社会認識と高度資本主義分析の関連を明らかにしてみたい。そのことによって、階級認識の視座からの分析とは異なる、高度資本主義経済の特質の描写が可能となると思われるからである。

まず、マルクス派からヒルファディンクを選んだのは次の二つの理由からである。第一の理由は、彼の社会経済分析の視座は、あくまでも資本主義経済の内在的發展を評価した先進国革命に立脚するもの（＝組織資本主義論）であることによる。また、彼の社会主義論が、市民としての労働者階級を中心とする議会制民主主義を重視する（オーストリア・マルクス派の特徴）ものであったことによる。今日における社会主義論としては、これらのことは必要不可欠であるからである。第二の理由は、ソビエト社会主義の破産に示されるごとく、レーニン、スターリンの前衛党指導重視の政治体制、後進革命論では現代の社会主義の積極的意義は展望できそうにもない。ソビエト社会主義の歴史的意義についての客観的分析は必要不可欠であろうが、これによって現代の社会主義の将来を論ずることはできない。以上のような世界の社会経済システムの激動の中にある今日、ヒルファディンク社会主義論に関心が寄せられるのも当然であろう。<sup>(1)</sup>

マルクス死（1883年）後のマルクス派は、周知の修正主義論争を媒介して、幾つかの社会主義派へと分解していった。最も強力な勢力を有したのがドイツ社会民主党正統派（ベーベル、カウツキー、ヒルファディンク等）であったが、右派＝修正派の伸張により、また第一次世界大戦を契機に、急進派（ルクセンブルク、リープクネヒト等）の批判＝離反により、三勢力の鼎立状態に移行した。また、1917年のロシア革命の勃発とロシア社会民主労働党ボリシェヴィキ派の支配体制の確立、スターリン独裁体制の確立は、ドイツ社会民主党の左右の対立にも深刻な影響を及ぼした。また、ドイツにおけるナチスの台頭とファシズムの勝利にも大きな影響をおよぼした。<sup>(2)</sup> もちろん、ファシズムに対して民主主義を守れなかったドイツ社会民主党の理論的・実践的欠陥の批判は不可欠である。<sup>(3)</sup> しかし、それは、たんに階級闘争視座、プロレタリア国際主義の視座の欠如によるというほど単純なものではない。この点では、アントニ

オ・グラムシの鋭い分析があることは、周知のところである。<sup>(4)</sup> いずれにせよ、ソビエト・ロシア型でない社会主義像が求められるとき、再び先進国革命である社会民主主義に関心が向けられるのも不可避免的なことであろう。そこで、社会民主主義の代表的理論家であるヒルファードィンクを取り上げ、彼の市民社会観と高度資本主義観を考察してみる。<sup>(5)</sup>

次に、ケインズについて。ケインズの経済学は、大企業体制（＝独占資本段階）における資本主義市場経済の慢性的過剰生産＝不均衡の危機的状況を、克服する方法を追求するものであった。その方法は、資本主義市場経済への国家による介入と管理というところに、特徴がある。ケインズはさらに、国民経済領域のみならず、世界経済領域においても、資本主義市場経済の公的機関による介入と管理を追求した。国際通貨基金（IMF）の構想がそれである。ケインズの経済学は、ケインズ学派の人々によってさらに展開され、精緻化され、福祉国家の経済学として、資本主義市場経済の高度化を可能とした。

ケインズの高度資本主義経済の認識には、イギリス新古典派の市場均衡に対する批判があるのは周知のところであるが、ケインズの経済学の基礎には、また効用計算において合理的に行為する経済市民像が前提されている。組織化と合理性の統合的認識を示している点では、ハイエクの自由市場論とは異なる。<sup>(6)</sup> このようなケインズの視座においては、市民の合理的経済行為は、国民経済における資本主義経済の管理と世界資本主義市場における新しい経済秩序の形成を追求する。ケインズ学派の経済成長理論は、資本主義経済を最高の発展段階に移行させることに多大の貢献をなした。マネタリスト、サプライサイダーによるケインズ経済学批判も、ケインズ経済学の歴史的意義を無くすものではない。<sup>(7)</sup> この点で、グンナー・ミュルダールは、国民国家の枠を超えた、世界的福祉体制の形成を提唱しているが、これも、ケインズ経済学の展開といえよう。<sup>(8)</sup>

最後に、ハーバーマスについて。彼の社会経済理論は、マルクスとヴェーバーの総合をめざすものである。マルクス派やケインズの社会経済理論が経済的要因に規定されているのに対して、ハーバーマスの社会経済理論は、マルクスの「理論と実践」概念、ヴェーバーの「合理性」概念を総合することによ

て、政治的・文化的要因の役割を強調するものになっている。マルクスの価値論という客観的立場よりも、実践哲学という政治的・文化的な主体性を強調し、ヴェーバーの自由喪失・意味喪失という世界観よりも、合理化の進行という客観的分析方法を評価する。これも、フランクフルト学派の方法論の継承であるが、<sup>(9)</sup> 現代の市民社会と高度資本主義を考察する場合、マルクス派やケインズ派では研究成果の少ない上部構造の分析を、補完するものである。

これら三名の社会経済理論によって、現代の市民社会と高度資本主義の全体像を描くことは、もちろん不可能である。しかし、現代の高度資本主義の特質の抽出の一試論として、有意義である。

## 第1章 ヒルファディンクにおける市民社会と高度資本主義（＝組織資本主義）観

### 1. 『金融資本論』における市民社会と高度資本主義観

『金融資本論』（1910年）は、金融資本理論の著書として有名である。しかし、この著書は、ベルンシュタイン等の修正主義を批判し、資本主義から社会主義への必然性を論証するために書かれたものでもある。この後者の論理展開において、ヒルファディンクの市民社会観と高度資本主義観を考察してみる。

まずヒルファディンクの高度資本主義分析の基礎視角は、カルテル化、トラスト化の進展による組織化の進行（「一般的カルテル（Generalkartell）」化）という認識にある。カルテル化、トラスト化が、金融資本の確立と相まって帝国主義政策へと不可避的に向かわざるを得ないという認識である。これらの関係を考察してみよう。資本主義経済の「一般的カルテル化」という基礎視座は、彼の最初の論文「保護関税の機能変化」（1902年）において既にその萌芽は現れている。その萌芽は、『金融資本論』における「金融資本」概念の確立によって、開化に至るのである。<sup>(10)</sup> 『金融資本論』の第3編「金融資本と自由競争の制限」の、第15章「資本主義的独占の価格決定、金融資本の歴史的

傾向」の最後において、彼は次のように述べている。「カルテル化は異常な特別利潤を意味する。そして、すでにみたところだが、この特別利潤は資本還元されて、集積された資本として銀行に流れ込む。だが、同時にカルテルは投資の緩慢化を意味する。というのは、カルテル化した産業では、カルテルの第一の方策が生産の制限だからであり、カルテル化しない産業では、利潤率の低下がさしあたりより以上の投資をしりごみさせるからである。そこで、一方では蓄積されるべき資本の量が急速にふえるのに、他方では投資の可能性がへる。この矛盾は解決をもとめ、そして解決は資本の輸出において見出される。資本の輸出そのものはカルテル化の結果ではない。それは資本主義的發展と不可分な一現象である。だが、カルテル化はこの矛盾を急激に助長して、資本輸出の急性的性格をつくりだす。」<sup>(11)</sup>

「ところで、カルテル化の限界は本来どこにあるのか、という問いがおこる。この問いへの答えは、カルテル化に絶対的な限界はない、ということにならざるをえない。むしろカルテル化には、たえず広がる傾向がある。すでにみたように、独立の産業はカルテル化した産業にますます依存することになり、ついにはこれに合併される。この過程の結果として、やがて一般的カルテルがうまれることになろう。資本主義的生産ぜんたいは、すべての部面における生産量を決定する一つの審判所によって、意識的に調整される。そうなれば、価格の決定は純粹に名目上のこととなる。「一般的カルテルの成立への傾向と中央銀行の形成への傾向とが合致し、そして両傾向の結合から金融資本の強大な集積力が成長する。」<sup>(12)</sup>

「銀行資本と生産資本との分離は金融資本において止揚される。産業資本そのものの内部では、まえには分離されて独立していた生産諸部門の結合が進展して、個別的諸部面の限界が止揚され、社会的分業 — つまり交換行為によってのみ全社会的有機体の諸部分としてむすびつけられている種々な諸部面への生産の分割 — は、たえず減少するが、他方、結合した諸経営の内部における技術的分業は、ますます促進される。」「資本は、社会の生産過程を主権的に支配する統一力として、生産手段、自然資源および蓄積された過去の総労働にたいする所有から直接うまれる力として、ならびに所有関係から直接うまれる生

きた労働にたいする処分権として、あらわれる。所有は同時に、少数の最大の資本組織体の手に集積され集中されて、無資本の多数大衆と直接に対立してあらわれる。このようにして、所有関係の問題は、そのもっとも明白な、もっとも疑う余地のない、もっとも先鋭な表現をとるが、社会経済（die gesellschaftliche Oekonomie）の組織化（Organization）の問題は、金融資本そのものの発展によって、ますますより良く解決されることになる。」<sup>(13)</sup>

ヒルファディンクの金融資本概念が、ドイツ・オーストリアの特殊な状態を一般化したものであることは周知のところである。しかし、彼自身、主にトラストを媒介とする金融資本の確立という類型認識も有しており、資本主義社会経済の組織化の進展という認識は普遍的な現象と考えていたことは明白である。<sup>(14)</sup>

次に、ヒルファディンクの市民社会観を考察してみる。それは、彼の諸階級関係の分析において理解することができる。第5編「金融資本の経済政策」の、第23章「金融資本と諸階級」を見てみよう。

「金融資本が発展すると、保護関税の機能が変化して、こうした対立の橋わたしができ、大土地所有とカルテル化した重工業のあいだに新しい利益連帯ができる。農業はいまでは価格水準を保証されており、産業がいっそう発展すれば、この価格水準は高まらざるをえない。いまや土地所有の主たるなやみは、もはや産業との対立ではなく労働者問題である。」<sup>(15)</sup> この大土地所有農業経営者は、農業労働者の賃金上昇をもたらす産業労働者の境遇改善運動に鋭く対立するようになる。中小土地所有の農業経営者も、保護関税を支持し、大土地所有農業経営者と共同闘争を行った。保護関税政策により大土地所有農業経営者は地代所得剰余を増大させ、それを産業、土地不動産へ投資し、金融資本と一層結合を強めることになる。「金融資本は大土地所有の支持をうることによって、同時に、最高で最有力な官職の大部分を占めている官僚および軍隊を支配するところの階級を自分に確保することになる。」<sup>(16)</sup>

また、中小資本家も、大資本への従属的關係に立つものが増えるにしたがって、大資本のカルテルと利害關係の連帯性をもつようになり、カルテル化を支持する。彼等もまた、労働者の諸要求に激しく反対する。彼らも、金融資本の

同盟者である。<sup>(17)</sup>

他方、商工業におけるサラリーマンである「新中間階級」は、株式組織の大経営の発展により、「指導と所有」の分離により、職階制をなして生産の本来的指導者となりつつある。彼等は「半プロレタリアの境遇から資本主義的所得の高さまでよじのぼろうとする。」しかし、サラリーマンの数の増加は、彼等の報酬水準を押し下げ、大経営における分業と特殊化の進展は、彼等を、無学または半学の労働者や婦人労働者との競争にさらすことになる。彼等は、結局、プロレタリアートの側に追いやられることになる。とはいえ、「これらの作用がこの階層の政治的態度にあらわれるには、かなりの時がかかる。」「彼等はプロレタリアートへの没落をおそれて、ひたすらプロレタリアと思われぬように腐心する。かれらにあっては同時に、プロレタリアートへの嫌悪が強烈で、プロレタリアートの闘争手段への憎悪が最大である。」「大銀行の急速な発展、資本輸出の手段による生産の拡張、新市場の征服、これらはすべて、あらゆる種類のサラリーマンにたえず新雇用分野を開拓する手段である。まだプロレタリア的闘争手段から切りはなされている彼らは、その一切の期待を資本の雇用分野の拡大にかける。まえにのべた種類の間中間階級よりも教養の高い彼等は、一層帝国主義のイデオロギーにとらわれやすい。」しかし、カルテル化とトラスト化が完成され、サラリーマンの境遇を押し下げる傾向が優勢となればなるだけ、資本との対立がますます先鋭化し、一部はプロレタリアートのがわにたって搾取への闘争に参加するようになる。それは、「プロレタリア運動の力が大きければ大きいだけ、したがって、その見込みが大きければ大きいだけ、一層早くこよう」と、予測している。<sup>(18)</sup>

以上の分析から、土地所有者、資本家階級、新中間階級が金融資本の指導力の下に結集し、金融資本勢力として賃金労働者階級（プロレタリアート）との全面对決の政治的状况に至ることが予測されている。そして、市民社会の二大勢力の政治的対決の状況は、金融資本の帝国主義政策によって決定的段階へと至り、社会主義へと至らざるをえないであろうと展望する。彼の論理を考察してみよう。

まず第24章「労働協約をめぐる闘争」では、組織化された資本主義社会経済

における階級闘争の勃発とその展開過程が述べられる。その場合、ヒルファディンクは、経済的次元と政治的・社会的次元とを区別する。まず、経済的次元が考察される。労働協約をめぐる闘争が企業者組織と労働者組織（＝労働組合）の間で行われる。しかし、「カルテル化およびトラスト化は関係資本家たちの利害関係をはるかに強固な解消しがたい仕方でも一致させて、かれらを労働者階級に対抗する一つの統一体たらしめる。」<sup>(19)</sup> この闘争、例えば労働組合によるストライキ闘争においては、企業者組織の方が強い立場に立つ。ところが、企業者組織の強気の政策、例えば「総締め出し（Generalaussperrung）」などは、逆に、これまで未組織であった労働者を組織に加入させ、労働組合は急激に組合員を増加させ、強化されることになる。<sup>(20)</sup> 高い利潤率が株価にすでに固定されているカルテル産業では、労働組合の賃金の上昇の要求に答えることができない。<sup>(21)</sup> かくて、労働協約の内容は力関係の問題となる。経済的次元から政治的次元へと展開する。「企業者組織および労働者組織の発展は、賃金闘争にますます重大な一般社会的および政治的意義をあたえる。個々の企業者にたいする労働組合のゲリラ戦は、やがて全産業諸部門をおそう大衆闘争に道をゆずるが、この大衆闘争が分業によって依存しあう生産の致命的部分を突くときには、全社会生産は停止をもっておびやかされる。これによって労働組合闘争は自分自身の限界をこえる。そして、それは直接の関係企業者ならびに労働者の事件であることをやめて、社会の一般的事件、いかえれば政治的出来事となる。」<sup>(22)</sup> 「むしろ労働組合が強力であって、純経済的闘争を強烈に精神的に断行し、これによって、かの企業者に不利な労働条件に文句をつけるブルジョア国家の抵抗力をすでにゆるがして、いまや政治的代表にとってはただこの国家を完全に破壊することだけが使命となるにいたったとき、そのとき初めて政治的作用は始まることができ、そして最後に成功することができる。」<sup>(23)</sup>

続いて、『金融資本論』最終の第25章「プロレタリアートと帝国主義」では、産業資本の自由貿易政策や、金融資本の帝国主義政策に対して、プロレタリアートの経済政策として、国内市場拡張政策を対置する。金融資本による帝国主義政策の行き詰まりは、プロレタリアートによる国内市場拡張政策への転換



となる。まず、「商業政策では、労働者の利益はなによりもまず国内市場の拡張をもとめる。労賃が多ければ多いだけ、新価値のうち直接に商品需要わけても消費資料需要をなす部分がますます多い。だが、消費資料産業すなわち完成品産業の拡張は、有機的構成の一般に低い部面、いかえれば労働吸収力の大きい諸産業、の拡張を意味する。このことは労働需要の急激な増加、したがって労働市場における労働者の有利の地位、労働組合組織の強化、および、あらたな賃金闘争における勝利の見込みの増大、をもたらす。企業者たちの利益は逆である。」<sup>(24)</sup>

ヒルファディンクは、金融資本の政策である帝国主義政策は行き詰まらざるをえないと、展望する。そして、「プロレタリアートは、この政策のたどりつかねばならぬ崩壊の相続人となる」。「このさい崩壊というのは、政治的および社会的そのことであって、経済的崩壊ではない。経済的崩壊というのは、およそ合理的な表象ではない」と、述べる。<sup>(25)</sup>「軍備政策や植民地政策はプロレタリアートの納めねばならぬ租税負担をいっそう急激に重くする。この政策の必然的結果つまり資本主義諸国間の暴力的衝突は、貧困の途方もない急性的増進を意味する。だが、国民大衆を革命化するこれらすべての力は、ただ新社会の創造者となるべき階級が、その意識のうちにこの全政策とその必然的諸結果とを予見する場合にのみ、経済の革新に奉仕させられるであろう。」<sup>(26)</sup> 金融資本の帝国主義政策は、国民大衆の革命化をおしすすめ、その政策の結果としての経済の組織化は、プロレタリアートの立場から継承される。このように、彼は、社会主義への途を展望する。「生産の組織化であり、資本貴族による資本貴族のためでなくて、全体の社会による全体の社会のための、経済の意識的規制」を、対置する。<sup>(27)</sup>「金融資本は、その傾向からいえば、生産にたいする社会的管理の樹立を意味する。だが、それは敵対的形態における社会化である。社会的生産の支配権は少数政治の手にある。」「金融資本の社会化機能は資本主義の克服を異常にたやすくする。金融資本がもっとも重要な生産諸部門をその管理下におくや否や、社会はその意識的執行機関、つまりプロレタリアートによって略取された国家、によって金融資本を手におさめさえすれば、ただちに、もっとも重要な生産部門の支配権をにぎることができる。」<sup>(28)</sup>

しかし、金融資本の形成する組織をそのまま、社会主義へと継承するというのであれば、資本主義的市場経済と社会主義的所有制度の結合ということになるのであろう。またその場合、資本主義的企業とプロレタリアート（賃金労働者階級）の政治支配体制との関係はどうなるのであろうか。第一次世界大戦後のワイマール共和国において、社会民主党政権が、やがて独占資本体制の復活によって、崩壊したことを考慮するならば、彼の社会主義移行への展望の安易さは否めない。この安易さは、やがてワイマール共和国での、彼自身の社会民主党政権への参加の経験を通して、批判的に深められる。

## 2. 第一次世界大戦後における市民社会と高度資本主義観

ヒルファディンクは、第一次世界大戦中の独立社会民主党の結党とともに、これに参加し、1923年、独立社会民主党の右派の社会民主党との合同とともに、社会民主党に復帰した。彼の政治的立場は、ここでも、カウツキーと同一であった。政治制度として、共産党のプロレタリア独裁の追求に対して、ヒルファディンクは議会制民主主義の堅持を擁護した。もちろん、ブルジョワ階級による支配ではなく、プロレタリアートによる支配をめざすものであった。ヒルファディンクは、『金融資本論』におけると同様の視座から、資本主義の組織化の進展を論じている。しかし、ここでは、戦後のドイツの政治を指導する社会民主党の理論家、政治家として、彼の鋭い現実認識が展開されている。この時期の彼の数多くの論文の中で、「現代の諸問題」（『ゲゼルシャフト』創刊号、1924年、所収）を取り上げ、考察してみる。

まず、戦後の資本主義の変貌についてのべる。「経済的にみて、戦中戦後の時期は、資本の集積諸傾向のとほうもない強化を意味している。カルテルとトラストの発展は、力強く促進される。自由競争の時代は終わりに近づいている。大独占体は、経済の決定的支配者となり、これと、社会的資本を集積し経済に用立てる銀行との結びつきは、ますます緊密になる。産業資本・商業資本・銀行資本とこれまで分離していた資本の諸形態は、金融資本の形態において統一

に向かう。これは、自由競争の資本主義から組織された資本主義への移行を意味する。大経営における労働過程の社会化は、産業部門全体の社会化に、そして社会化された産業部門相互の連合に進展している。こうして経済の意識的調整と管理が生まれ、それは自由競争の資本主義に内在する無政府性を資本主義の基盤のうえで克服しようと努めるのである。この傾向が障害なく貫くとすれば、その結果として、組織されているとはいえ、敵対的な形態で階層的に組織された経済が生ずるであろう。」<sup>(29)</sup>

このような認識は、『金融資本論』での認識と完全に一致している。しかし、この「現代の諸問題」論文では、組織化による資本主義経済の管理は労働過程における労働の強化を一層進め、このことが階級対立を激化させると予測する。この階級対立の激化を克服するものこそ経済民主主義である。

「資本主義的生産諸関係の不安定が軽減され、恐慌あるいは少なくとも労働者への反作用は緩和される」が、「分業と労働の特殊化は、「科学的経営組織」の方法にしたがった機械化の進行につれて、ますます強度をまして進められる。」「まさにこうした経済組織の敵対的で対立的な基盤こそが、闘争を余儀なくさせる。経済の組織化が進み、経済の規制が意識的になればなるほど、集積された生産手段の所有者による経済力や社会的生産物の篡奪が、生産者大衆にはますますがまんのならないものとなる。」「この矛盾は、位階的に組織された経済から民主的に組織された経済への転換によって取り除かれる。少数者による、権力目的のための経済の意識的社会規制は、生産者大衆による規制へと変わる。かくて資本主義は、新たに組織された経済の最高の段階に達したまさにそのときに、経済民主主義の問題を提起するのである。」「経済民主主義の形成がきわめて複雑な問題であり、この問題の解決が、長期にわたる歴史的過程、すなわち資本の集中によって発展する経済組織が同時に民主的統制にますます服するようになる歴史的過程をとおしてのみ行われうるということは、はっきりしている。というのは、ある階級から他の階級への政治的権力の移行が比較的短期間の所業で、したがって革命的になされるうるにしても、経済の発達は、つねに持続的有機的発展をとおして、すなわち進化的にのみ行われるからである。」「この発展の間に、生産者層は、初めて能力と責任感を獲得し、そしてこ

の責任感は生産の管理に参加する資格をかれらに与えるのである。心理的変革は経済民主主義の必然的前提である。経済民主主義は、闘争そのものから生じる訓練と並んで、適切な意識的教育活動を必要とするのである。教育学の問題が今日、社会変革のために根本的な重要性をもっているように思われる。」<sup>(30)</sup>

経済民主主義が進展し、確立する時、資本主義的経済組織は社会主義的経済組織へと展開する、とヒルファディンクは述べる。それは、マルクスが『資本論・第3部』で述べた社会主義への展望を、「経済民主主義」を媒介にして具体化したものであると言えよう。<sup>(31)</sup>

「組織された資本主義は、経済民主主義の問題とともに、生産者たちを精神的にこれまでとは違った状況の前に立たせる。いまでは生産者諸組織が資本主義的経済組織に対立するのである。官僚的に組織された経済の内部におけるその構成員の昇進機会の問題が、経済組織に干渉しそれを民主主義的に変革しようという努力とならんで、その（＝生産者たちの…久間）政策の内容になる。経済民主主義を最終的に達成するまでには、工場民主主義、経営協議会の地位の強化、あらゆるニュアンスを持つ広い意味での生産統制が、労働者諸組織の政策の内容となる。労働組合は、それとともに社会政策の単なる機関ではなくなり、民主主義的な生産政策の担い手になる。」<sup>(32)</sup>

「政治の点では、戦争は、主要国で民主主義的な国家形態を拡大し、強固にすることに終わっている。」「労働者をお互いに塹壕に放り込んだ戦争は、同時に現実的にも理念的にも国家の内部で労働者階級の地位を高める。戦時中に国家が権力組織として最強の力を獲得するとすれば、このとき国家はこれまでの戦争と較べてけた違いに生産に依存し、戦争に勝利するか否かは、生産を転換し、フル回転することに決定的に条件づけられていたのである。」「生産者の組織は、国家の本来の担い手であることを自覚し、そして生産者の諸組織の官僚制は、とくに国家にとって不可欠な機関であり、国家官僚制と同等の権利を持ち、そればかりか、かれらの援助がなければ生産の諸問題を手に負えない国家官僚より自らが重要である自覚するのである。こうして労働者は、まさに戦時中に国家に疎遠な存在から身近な存在になり、その政治的自覚と政治的意義を著しく強めたのである。」<sup>(33)</sup>

いまや、国家の政治権力を確保した労働者階級は、金融資本の帝国主義政策に対抗して、国際的な平和の確立のための指導力を発揮できるまでになる。

「帝国主義とは、自己の国民経済の独占的優位性を得るために、自国の資本主義の独占化・組織化諸傾向を世界市場段階に移すという、諸大国の努力である。国家の権力手段は、他の諸国に対して自己の国民経済の拡張に役立てられる。そし経済の強化と、この経済発展に基づき可能となる国家の権力手段の増強との間の相互作用は、ついには戦争による力の決定に導かざるをえないか、あるいは少なくとも強権政策のこの段階では、戦争の回避を希有な僥倖とせざるをえないだろう。しかし戦争は、どの集団にも戦勝が可能であるように思わせるような一定の勢力均衡をつねに前提としている。戦後のとほうもない力の移動は、諸国家の経済的不均等性と戦争がもたらす歴大な経済的破壊と同じく、戦争を起こしてその結果として暴力的修正を行なおうという傾向を阻むのである。」「この利害と力の状況には、国家の内部で非常に大きな影響力を獲得した民主主義的大衆の利害が、一致している。このことは、世界市場の個々の部分を暴力的に略取する代わりに、世界市場を共同で確保し利用する方向で、資本主義的拡張志向が転形することを意味しないか？これが戦争の傾向を弱めるにいたり、そこで現実的平和主義と特徴づけられうる政策が可能とならないか？実際に資本主義が戦争を意味し、その結果、資本主義の完全な克服によってのみ平和が保障されるのだろうか、それとも一つの超国家のために個々の国家の主権を制限する一貫した政策によって、政治的な世界秩序の新しい状態が形成されないか？ここでも進化的な発展がこれまで考えられていたよりもはるかに広い活動領域を与えられないか。単なる信念としてではなく、ましてや民族的なるものを否定することではなく、政治的実践課題としての国際主義が、このとき問われるのである。」<sup>(34)</sup>

以上、「現代の諸問題」論文の要旨を紹介したが、1924年から1927年のドイツ資本主義経済の相対的安定期の始まる時期に書かれたこの論文は、時代を反映しているとともに、社会民主主義に基づく社会主義体制への楽観的展望が述べられている。ヒルファディンクは、その後、世界大恐慌、ファシズム（ナチス支配）に遭遇することになる。彼は、ドイツ社会民主党の理論的・実践的指

導者として、ナチスを批判し、抵抗運動を展開したが、最後はナチスに捕らえられ、殺された。それはともあれ、これらの分析においても、ヒルファディンクの視座は、『金融資本論』や「現代の諸問題」と変わらない。世界恐慌の分析では、「資本主義の諸矛盾の生み出す緊張がいかに巨大であっても、資本主義はその自己矛盾によって倒壊するのではなく、結局、労働者の意志、労働者や職員の労働組合の意志によって倒壊する」、と述べている。ファシズムに対しては、それは「経済恐慌によって基盤を掘り崩され震撼されたブルジョア的資本主義社会内部での変革でしかない。ファシズムはその根底を何一つ変えていない。それは資本主義的階級対立を廃止していない」。ナチスの「全体国家との戦いは全体革命でしかない」と述べている。<sup>(35)</sup>

## 第2章 ケインズにおける市民社会と高度資本主義経済観

### 1. 「私は自由党员か」(1925年)、「自由主義と労働党」(1926年)、「自由放任の終焉」(1926年)における市民社会と高度資本主義観

まず、「私は自由党员か」の論文で、ケインズは自由党の支持を表明するが、その理由として、「自由党こそ、やはり将来の進歩のための最善の手段」であるからと言う。しかし、その根拠は弱く、むしろ、保守党や労働党より良いというからにすぎない、とも言う。では、保守党や労働党の現状について、ケインズはどう評価するのか。「保守党は、環境の漸進的变化に適した個人主義的資本主義の立場を展開することに、関心をはらわねばならない。困難な点は、シティーと議会の資本主義陣営の指導者たちには、彼等の言うボルシェヴィズムから資本主義を防衛するための斬新な対策を識別する能力が欠けていることである。旧式の資本主義が知的な自営能力を備えていたとすれば、それは今後幾世代もの間、駆逐されたりはしないだろう。しかし、社会主義者にとっては幸運なことに、そのような可能性はほとんどないのである。」「個人主義的資本主義の知的衰退の根源は、それ自体の特徴では全然ないような、それが先行する封建制の社会体制から継承した一制度 — すなわち世襲原則 — の中に見出

されるべきだと、私は考えている。富の譲渡や企業の支配にみられる世襲原則は、資本主義陣営の指導部〔指導性・指導力〕が弱体で愚かであることの原因である。」「この世襲原則を墨守することほど、社会制度を確実に衰退させるものはないであろう。さまざまの制度のうちでもとび抜けて古い制度である教会が世襲の悪弊をつねに免れてきた制度であるということこそ、このことの一例証である。」<sup>(36)</sup>

「保守党がつねに頑迷な保守派を抱えているのとまったく同じように、労働党でもつねに破壊党 — ジャコバン派かコミュニストとかボルシェヴィストとか呼んでもかまわないような — が党の一翼を占めることになろう。現在の諸制度を憎悪し、あるいは軽蔑し、そしてそれらを打倒しなければ偉大な善は実現されない — あるいは少なくとも、それらを打倒することがどのような偉大な善にとっても必要な準備行動である — と信じているのがこの一派である。この一派が羽振りをきかせるのは、社会的弾圧の季節か、でなければ頑迷な保守派の支配に対する反動としてだけである。イギリスにおいては、過激派の形をとるこの一派は人数の点ではごく少数である。それにもかかわらず、その哲学は薄められた形で労働党全体に浸透していると私は見ている。労働党の指導者たちがその心中ではいかに穏健であろうとも、労働党が選挙に勝つためには、つねに、一般にはびこっている激しい感情と嫉妬心に少しばかりばかりは訴えかけざるをえないであろう。しかるに、この激しい感情と嫉妬心が全面的に発揮されるのは、その破壊党においてなのである。この破壊政策への隠れたる共感こそ、労働党の手によって進水させるいかなる建造船の耐航性をも蝕む寄生虫であると思う。富と権力を握る人々の（たとえ仲間同士の間だけにおいても）悪意と嫉妬と憎悪といったもろもろの激しい感情は、真の社会共和国の建設という理想に似つかわしくないものである。」<sup>(37)</sup>

続いて、ケインズは、アメリカの経済学者コモنزの近代の経済時期の3区分、つまり、15世紀から16世紀の「欠乏の時代（era of scarcity）」の第1期、17世紀から19世紀の「豊富の時代（era of abundance）」の第2期、そして今や、我々が入りつつある「安定の時期（period of stabilisation）」の第3期、という区分を引用する。また、この第3期の特徴を指摘するコモنز

の文章を引用している。「この時代においては、「個人の自由は縮小される。この縮小を強制するのは、一部分は政府の許可であるが、しかし大部分は、製造業者や商人、労働者、農民、銀行業者などの、協会・法人・組合・その他の集団的行動による、非公然、半公然、公然の協調であるか、あるいは調停による協調であるか、そのいずれであれ、協調的な行動をとることによる経済的規制である」と」。そしてケインズは、「豊富の時代」の「経済的無政府状態から、社会的公正と社会的安定のために経済力を制御し指導することを計画的に目指すような体制（＝「安定の時代」……久間）への移行は、技術的にも政治的にも、はかり知れない困難を伴うことであろう。それにもかかわらず、新自由主義（New Liberalism）の真の使命は、それらの困難の解決にたち向かうことにあると」主張する。<sup>(38)</sup>

続いて、「自由主義と労働党」論文では、ケインズは「労働党の建設的思想の持ち主と、自由党内の建設的思想の持ち主」の協力の必要性を協調する。その理由として、つぎのように述べている。「人類の政治問題は、次の三つの要素を結合することである — つまり、経済的効率性と社会的公正と個人的自由、この三つである。第一の経済的効率性は、批判的精神と警戒心と技術的知識を必要とする。第二の社会的公正には、普通の人間を愛するような利己的でない情熱的な精神が必要である。第三の個人的自由は、多様性と独立性という美点にたいして寛容で、鷹揚な、正しい理解を必要とし、なによりもまず、例外的な人や高い望みを抱いている人に、妨げられることのない機会を与える道を選ぶものである。第二の要素は、プロレタリアートの大政党がもっともよく備えているものである。しかし、第一の要素と第三の要素は、伝統と昔からの共感によって、経済的個人主義と社会的自由の本拠地であったような政党の、すぐれた素質を必要としているのである。」<sup>(39)</sup>

最後に、「自由放任の終焉」論文を見てみよう。「多くの場合において、支配と組織の単位の理想的な規模は、個人と現代国家の中間のどこかにあると私は考えている。したがって私は、国家の枠内における半自治的組織（semi-autonomous bodies）の成長と認知の中にこそ進歩が存在すると示唆したい。」「さいきん数十年間におけるもっとも興味深く、しかもほとんど注目され



ていない発展の一つに、大企業自体の社会化傾向がある。大組織（a big institution） — とりわけ大鉄道会社とか大公益業会社、さらに大銀行や大保険会社など — が成長して一定点に達すると、資本の所有者すなわち株主が経営からほとんど完全に分離され、その結果、多額の利潤をあげることにたいする経営〔者〕の直接的関心は、まったく副次的なものになる。この段階になると経営〔者〕は、株主のための極大利潤よりも、法人組織（the institution）の全般的安定と名声の方を重視する。」<sup>(39)</sup> このような高度資本主義観から、ケインズは、19世紀からの自由放任主義、国家社会主義を退ける。<sup>(40)</sup>

国家の役割について、彼は次のように述べる。「なすべきことの基準を採りあげよう。これはとりわけ、近い将来に着手することが緊急で、望ましいことと関連している。われわれの目標は、技術的にみて社会的なサービスと、技術的にみて個人的なサービスとを峻別することではない。国家のなすべきことでもっとも重要なのは、私的な諸個人がすでに遂行しつつあるような活動に関係しているのではなく、個人の活動範囲外に属する諸機能や、国家以外には誰ひとりとして実行することのないような諸決定にに關係している。」ケインズは国家のなすべき具体的政策として、「中央機関による通貨および信用の慎重な管理」、「社会全体として望ましい貯蓄規模や、その貯蓄のうち対外投資の形で海外に流出してゆく部分の規模、また現在の投資市場組織が国家的見地からもっとも生産的な〔投資〕経路に沿って貯蓄を配分するかどうか」の調整、「各国とも、いかなる規模の人口」が「もっとも適切なものであるのか」ということについて、十分に考え抜かれた国家的政策」などを、挙げている。<sup>(41)</sup>

「資本主義は賢明に管理されるかぎり、おそらく、経済的目的を達成するうえで、今までに見られたどのような代替的システムにもまして効率的なものにすることができるが、本質的には、幾多の点できわめて好ましくないものであると考えている。われわれの問題は、能うるかぎり効率的であって、しかも満足のゆく生活様式にかんするわれわれの考えに抵触することのないような、社会組織を創り出すことである。」<sup>(42)</sup>

以上の文章から、ケインズが、組織化、計画化という時代の到来を不可避的

なものとして受けとめつつも、同時に、経済的個人主義と社会的自由の価値を維持し、両立させようと考えていることが、明白であろう。彼の主著の『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936年）では、このような思想が、さらに詳しく展開されている。

## 2. 『雇用・利子および貨幣の一般理論』における市民社会と高度資本主義経済観

この著書において、ケインズは、第1編「序論」で、まず古典派の雇用理論における二つの基本公準、すなわち、「(I) 賃金は労働の〔価値〕限界生産物に等しい。」「(II) 一定の労働量が雇用されている場合、賃金の効用はその雇用量の限界不効用 (marginal disutility) に等しい。」「第一公準は雇用に対する需要表を与え、第二公準はその供給表を与え、雇用量は限界生産物の効用が限界雇用の不効用と均衡する点において決定される」、の特に第二公準の批判から始めている。<sup>(43)</sup>

「古典派理論の第二公準に対して二つの異議がある。その第一は、労働者の実際の行動に関連する。貨幣賃金が不変の場合に価格が上昇したことによる実質賃金の下落は、通常、現行賃金のもとで提供される利用可能な労働の供給を、価格上昇以前に実際に雇用されていた量以下に減少させることはない。実際にそうなると仮定することは、現行の賃金で喜んで働こうと思いつきながら現在失業しているすべての人々が、生計費がたとえわずかでも上昇した場合には、労働の供給を撤回すると仮定することである。」「もう一つのいっそう根本的な異議は、実質賃金の一般水準は賃金交渉の性質によって直接に決定されるという点において、不当な想定に陥っている。なぜなら、労働者全体が貨幣賃金の一般水準を賃金財によって測った値を、現行の雇用量の限界不効用と一致させるいかなる方法もありえないからである。労働者全体が企業者との貨幣賃金交渉を改訂することによって、実質賃金を一定の大きさに切り下げることのできるいかなる手段もありえない」、ということである。<sup>(44)</sup>

「貨幣賃金に関する闘争は、主として実質賃金総額の各労働者集団間への分配を左右するものであって、雇用一単位当たりのその平均額を左右するものではない。後者は、のちに見るように、別個の一組の力に依存している。労働者手段の側における団結の効果は、彼らの相対的実質賃金を擁護することにある。実質賃金の一般水準は、経済体系の他の力に依存しているのである。」「労働者たちは、無意識にはあるが、本能的に古典派よりもいっそう合理的な経済学者である。というのは、彼らは、たとえ現行の貨幣賃金を実質のタームで表した値が、現行雇用量の限界不効用を超過しているとしても、普遍的な性質をほとんどあるいはまったくもたないような貨幣賃金の引下げには抵抗し、他方、総雇用の増大と結びつき、相対的貨幣賃金を不変のままに残すような実質賃金の引下げに対しては、その引下げが、実質賃金が現行雇用量の限界不効用以下に引下げるおそれの生じる程度まで進まないかぎり、抵抗しないからである。あらゆる労働組合は貨幣賃金の切下げに対しては、それがいかに少額であっても、なんらかの抵抗を示すであろう。しかし、いかなる労働組合も、生計費の上昇するたびごとにストライキを行おうなどとは夢にも思わないから、彼らの総雇用の増大に対して、古典派によって彼らに責任があるとみなされているような障害をつくり出してはいないのである。」<sup>(45)</sup>

ケインズは、古典派の賃金理論の誤りを批判し、「古典派理論がその可能性を認めない」「非自発的失業」の存在を指摘する。「賃金財の価格が貨幣賃金に比してわずかに上昇した場合に、現行の貨幣賃金で働こうと欲する総労働供給と、その賃金における総労働需要がともに、現在の雇用量よりも大であるならば、人々は非自発的に失業しているのである。」ミル、マーシャル、ピグーの経済理論・雇用理論においても継承されている「セーの法則」へのケインズの批判は、市場経済の自律的秩序の崩壊の指摘である。それ故に、ケインズにおいては、市場経済の合理性を補完する国家の計画性が要請されることになる。<sup>(46)</sup>

第6編「一般理論の示唆する若干の覚書」で、まず、所得および富の不平等に関して、次のように述べる。「すでに見たように、完全雇用が実現する点までは、資本の成長は低い消費性向にまったく依存するものではなく、逆に、そ

れによって阻止されるのであって、低い消費性向が資本の成長の助けとなるのは完全雇用の状態に限られるからである。」「現代の状況においては富の成長は、通常考えられているように、富者の制欲に依存するどころか、かえってそれによって阻止されるということである。したがって、富の大きな不平等を正当化する主要な社会的理由の一つが取り除かれることになる。」<sup>(47)</sup>

つぎに、「資本主義の利子生活者的な側面」について、次のように述べる。

「現実の貯蓄の大きさは必然的に投資の規模によって決定され、投資の規模は低い利子率によって促進される。」「利子率を資本の限界効率表との関係において完全雇用の存在する点まで引き下げることが、われわれにとって最も有利なことである。」「このよな事態はある程度の個人主義とまったく両立するけれど、それは利子生活者の安楽死、したがって資本の希少価値を利用しようとする資本家の累積的な圧力の安楽死を意味するであろう。」「したがって、私は、資本主義の利子生活者的な側面を、それが仕事を果たしてしまうと消滅する過渡的な局面と見ている。」「利子生活者、すなわち、機能を喪失した資本家の安楽死が急激なものでなく、最近われわれがイギリスにおいて経験している傾向の漸次的な、しかも長期にわたる継続にすぎず、なんら革命を必要としないということは、私が勧告している変化の過程の大きな利点であろう。」<sup>(48)</sup>

つぎに、国家の役割について、次のように述べる。「国家は、一部分は租税機構により、一部分は利子率の決定により、そして一部分はおそらく他のいろいろな方法によって、消費性向に対してそれを誘導するような影響を及ぼさなければならないであろう。さらに、利子率に対する銀行政策の影響は、それ自身では最適投資量を決定するのに十分ではないように思われる。したがって、私は、投資のやや広範な社会化が完全雇用に近い状態を確保する唯一の方法になるだろうと考える。もちろん、こういったからといって、政府当局が個人の創意と協調するようにさまざまな形で妥協し工夫することをすべて排除する必要はない。」「国家が引き受けるべき重要な仕事は生産手段の所有ではない。もし国家が生産手段の増加に向けられる総資源量と、それを所有する人々に対する基本的な報酬率とを決定することができるなら、それで国家は必要なことのすべてを果たしたのである。」「もしわれわれの中央統制によって、できるかぎ

り完全雇用に近い状態に対応する総産出量を実現することに成功するなら、古典派理論はその点以後再びその本領を発揮するようになる。」<sup>(19)</sup>

最後に国際経済体制について、次のように述べる。「自由放任の国内体制と十九世紀後半において正統的であった国際金本位制のもとでは、政府にとって国内における経済的困難を軽減する途は市場獲得競争以外にはなかった。「なぜなら、慢性的あるいは断続的な過少雇用の状態を救うのに役立つ方策は、貿易収支を所得勘定において改善する方策以外は、すべて除外されていたからである。」「しかし、もし諸国民が国内政策によって完全雇用を実現できるようになれば（その上、もし彼らが人口趨勢においても均衡を達成することができるならば — とつけ加えなければならぬ）、一国の利益が隣国の不利益になると考えられるような重要な経済諸力は必ずしも存在しないのである。」<sup>(20)</sup>

ケインズ経済学は、第二次世界大戦後の先進資本主義諸国の福祉国家政策の推進と世界経済の組織化を支える理論となったことは、周知のところである。資本主義経済の変革を拒む保守党と、現在の諸制度を憎悪し破壊する過激派を退け、経済的効率性、社会的公正、個人的自由の原則の立場から、変革をおこなう理性的立場を擁護していることは明らかである。彼もまた、イギリス経験主義哲学の伝統を継承している。

つぎに、この福祉国家政策との関連で、マルクス、ウェーバーの方法を総合し、福祉国家政策の危機を社会哲学的視座から分析している、ユルゲン・ハーバーマスを考察してみる。ヒルファディンクやケインズの視座と重なるとともに、他方では異なる社会経済分析の視座、方法論が展開される。

### 第3章 ハーバーマスにおける市民社会と高度資本主義観

#### 1. 『公共性の構造転換』（1961年）、『イデオロギーとしての技術と学問』（1968年）において。

ハーバーマスは、既に、マールブルク大学の哲学部に就職論文として提出した『公共性の構造転換』において、「市民的公共性の自由主義的要素とその福祉国家的転形」を考察することにより、<sup>(53)</sup> 高度資本主義経済社会における公共性・正統性の構造と危機の解明という、彼の研究の主要課題を提起していた。この研究課題自体と、この公共性という視点から接近するという方法こそは、ホルクハイマー、アドルノー、マルクーゼ等、フランクフルト学派の「批判的理性」の重視という立場を継承するものであり、マルクスとヴェーバーの総合という共通の課題を継承しようとするものであった。<sup>(51)</sup>

この著書におけるハーバーマスの高度資本主義経済観はつぎのようなものであった。「一九世紀末以来みられる私圏への国家的干渉は、いまや政治参加をみとめられた広汎な大衆が、経済的敵対関係を政治的衝突へ移し替えることに成功するに至ったことをうかがわせる。すなはち干渉政策は、経済的に弱い立場にあるものの利害に応ずる一方で、他方ではその抑止にも奉仕することになる。「国家的干渉は、「支配層」の利害に対抗して実施された場合にも、自由市場をつうじては確保しきれなくなった体制均衡のために奉仕するものなのである。」<sup>(53)</sup> ハーバーマスは、ストレイチやガルブレイスの高度資本主義経済観を参照している。また、国家の機能変化について、次のようにも述べる。

「市民社会のうちで公共的重要性をもつ私生活圏の中心から、再政治化された社会圏が形成されてくる。その中では、国家的制度と社会的制度が結合してただひとつの機能連関をなすので、これを公的とか私的とかいう基準で区分することはもはやできなくなる。」<sup>(54)</sup>

このようなハーバーマスの高度資本主義経済観は、『イデオロギーとしての技術と学問』においても継承され、より明確に考察されている。彼は次のように述べる。「十九世紀の最後の二五年このかた、先進資本主義諸国では、ふたつ

の発展傾向が明らかになる。(1) 体系の安定性を確実にせねばやまない干渉主義的な国家活動の増加、(2) 学問をはじめて生産力に転化する、研究と技術の相互依存性の増大である。これらの傾向によって、自由に発達する資本主義の特徴であった制度的枠組と目的合理的行動の副次体系とのあの配列は崩れる。」<sup>(55)</sup>

まず、(1) について。「国家の干渉による経済過程の恒常的調整は、放任資本主義がもたらす、体系を危険にさらす機能障害を、防御する結果としてうまれる。」「私経済的資本利用の形態は、循環的な安定をもたらすような社会—経済政策という国家の修正活動によってのみ維持される。社会の制度的枠組みはふたたび政治的なものになった。」「計画的補償が自由交換のイデオロギーにとって代わる。」「計画的補償は、市民的な業績のイデオロギー（これはもちろん、個人的業績の内容に応じて身分指定の場を市場から学校体系に移す）を支えていた動機を、最低限の福祉の補償や、確保された労働の場、安定した収入への希望に結びつける。この補償が支配体系に負わせる義務は、社会的安寧の安定条件と、個人的上昇の機会を保障するすべての体系とを保持すること、成長危機を予防すること、である。」「国家活動の志向するところが経済体系の安定と成長であるかぎり、政治は本質的に消極的な性格をおびる。つまり政治は、機能障害の除去や体系を危険にさらす危機の回避にむけられ、したがって、実践的目的の実現ではなく、技術的課題の解決にむけられるのである。」「国家による干渉という新政策は、それゆえに住民大衆の脱政治化を必要とする。実践的問題を遮断するにつれて、政治的公共性もまた機能をうしなう。他方で社会の制度的枠組は、目的合理的行動の体系からますます乖離している。それを組織することは、いまもなお意志疎通に結びつく実践の問題であって、学問に導かれることを常とするたんなる技術の問題ではない。」<sup>(56)</sup>

つぎに(2) について。「大規模な工業研究とともに、学問と技術とその応用はひとつの体系に結合された。そうこうするうちにそれらは、何よりもまず軍事領域に、学問と技術を必要とする国家の委託研究に結びつく。情報は、この領域から民間の商品生産の領域に遅れて流入する。このようにして、技術と学問は第一の生産力となり、それとともにマルクスの労働価値説の適用条件が

消去する。」「学問・技術の進歩がひとつの独立した剰余価値の源泉になっているとき、言いかえれば直接生産者の労働力が重要さを減じつつあるとき、研究と開発のための投資資本額を、基準たりうる資格をもたない（単純な）労働力を尺度にして考察することは、もはや意味深いことではない。」「技術的進歩の方向・機能・速度を決定するのは、依然として社会的利害である。けれども、この利害が総体として、社会体系の輪郭をほとんど定めているので、それは体系の保持にかかわる利害と重なりあう。資本利用の私的形態や、忠誠を確保する社会補償の分配の仕組は、そのようなものとして論議を封じつつける。そのときには、学問と技術の疑似自動的進歩は、独立変数であるかのように見えるが、実際、経済成長という最も重要な可変の体系が、この進歩に従属しているのである。このようにしてひとつの基礎視角が、それによると社会体系の発展は学問・技術の進歩の論理に決定されているかのように見える、基礎視角がうまれる。」<sup>(57)</sup>

以上の（1）、（2）の結果は、「階級対立の止揚ではなく、階級対立の潜伏」をもたらす。また「階級間の境界にあった矛盾帯が、特権を与えられない生活領域に移動したところで、重要な潜在矛盾は決して除去されない。」「このモデルは、一連の抑圧という点では、先進工業社会と第三世界の旧植民地との関係に適用できる。」「いずれにせよ権利上の差別化の境界線が一般に、集団を一層きわだたせながら、しかも住民というカテゴリー分裂させずに走っているかぎり、貶められた集団と特権集団とは、後期資本主義社会においては、もはや社会経済的階級として対立しあうことはない。」「技術至上主義の意識によって正統化される住民大衆の脱政治化とは、同時に、目的合理的行動のカテゴリーによるとともに、適応的態度のカテゴリーによる人間の自己物化である。」「このような意識のイデオロギー的核をなすのは、実践と技術の差異の消去である」。<sup>(58)</sup>では、ハーバーマスは、後期資本主義の「潜在化された階級対立に代わる新たな矛盾帯」に「生気をふき込む」のは誰であると考えているのか。彼は、学生・生徒の抗議行動にその手がかりを求めている。<sup>(59)</sup>



## 2. 『晩期資本主義における正統化の諸問題』（1973年）、『コミュニケーション的行為の理論』（1981年）において

『晩期資本主義における正統化の諸問題』においては、高度資本主義社会における体制危機が、経済的システム・政治的システム・社会文化的システムにおいて、どのように発現しているのかが、考察される。この場合、危機概念は特別な意味を有する。「体制統合にとっての障害は、社会統合を脅かすかぎりでのみ、その存立を脅かす危機となる。すなわち、規範的諸構造に対する合意の基礎が甚だしくそこなわれて社会がアノミー状態に陥るときにのみ、それらの障害が存立を脅かす危機となる。危機状態は、社会的諸制度の分解という形をとるのである。」<sup>(60)</sup>そして、経済的システムの危機は「経済危機」・「合理性の危機」として<sup>(61)</sup>、政治システムの危機は「正統化の危機」として<sup>(62)</sup>、社会文化的システムの危機は「動機づけの危機」として、<sup>(63)</sup>考察される。ここでは、経済システムの危機について紹介しておこう。

ハーバーマスは、経済危機について、「国家活動は、危機回避をめざすシステム制御という明示された目標を追求し、こうして階級関係はその非政治的形態を捨て去ったのであるから、階級構造は社会的生産の増加分について、行政的に媒介された配分をめぐる闘争の中で維持されざるをえない。だからこそ今や階級構造が政治的対決の影響を直接にうけうることになるのである。このような事情のもとでは、経済過程を自動調整的な経済システムの運動として内在的に理解することがもはやできなくなる」、と述べる。<sup>(64)</sup>また、「晩期資本主義における生産関係の変化にとっては、とりわけ三つの推移が特徴的である。第一に、社会的組織原理の根幹にふれるような、剰余価値生産の形態変化、第二に、階級間の妥協を表現する疑似政治的な賃金構造、そして第三に、場合によっては資本増殖の要求と競合するような使用価値志向型の諸要求を発動させる、政治システムの正統化の必要の増大が、それである」、と述べる。第一の例として、公共セクターの役割、教育体系の国家的組織化などがあり、第二の例として、独占セクターにおける、企業団体と労働組合の提携の成立、第三の例として、行政計画の策定など行政権力による交換関係の代行などが、挙げら

れている。<sup>(65)</sup>

「国家が再生産過程の中に引きこまれたことによって、資本の増殖過程そのものの決定要因が変化したのである。階級間の妥協を基礎にして、行政システムは一定程度の計画能力を獲得し、これを形式民主主義的な正統化の調達の枠内で、危機に対処する反応的回避の手段として利用しうるようになる。その際、総資本主義的な存立維持の関心が、一方では個別的資本分派の互いに矛盾した利害と競合し、他方ではさまざまな住民集団がいく使用価値志向型の一般化可能な利害と競合する。危機循環は一定期間にわたって分割され、その社会的帰結においては緩和され、いまやインフレーションと公共財政の持続的危機によっておきかえられる。」国家は「可処分税収を合理的に活用して危機的な成長障害を回避することができるようにしなければならない」し、「他方では、租税の選別的徴収、その活用の明確な優先モデル、行政的給付そのものは、発生する正統化の必要性を満足させるようなものでなければならない。」<sup>(66)</sup>

『コミュニケーション的行為の理論』では、高度資本主義社会において、システムの統合された行為領域である「経済」と「国家」と社会的に統合された行為領域である「生活世界」とを対比させ、システム化の進行に対抗しうる「生活世界」の再構築を考察する。ハーバーマスはそれを「システムと生活世界の交換関係モデル」を通して、国家の干渉主義、大衆デモクラシー、福祉国家の問題において考察する。

まず、国家の干渉主義において。彼は次のように述べる。「経済の不均衡は、国家が市場機能の欠陥を素早く補えば、バランスを取り戻しうる。ただし国家機能による市場機能の代理といっても、私企業の投資高権という原則だけは守られていなければならない」。<sup>(67)</sup> つぎに、大衆デモクラシーについては、次のように述べる。「貨幣と権力という二つの制御媒体からスタートする場合、(マルクス主義的な機能主義の意味での) 経済民主主義理論だけでは不十分である。同じ媒体でも、貨幣より権力の制度化の方が厄介な注文がいろいろついて難しいからである。」「権力は、管理組織と平行な公共的・法的側面をみるだけでは不十分で、それに加えて支配秩序の正統化が必要となるからである。個性をもったさまざまなメンバーからなる合理化された生活世界では、もともと正

統化を必要とするはずの実定的規範は抽象化され、それに伝統がもっていた権威も内省を繰り返すなかで破綻し、コミュニケーションを通して流動化している。このような条件の下で正統性を生みだしうるものとなると、結局、民主主義的な手続きによる政治的意志決定のほかにはない。」しかし、「資本主義と民主主義の間には、解消し難い緊張関係が存在する。」<sup>(68)</sup>最後に、社会国家（Sozialstaat）について。「一方で経済と政治といった形式的に組織された行為領域と、もう一方で私的領域や公共性のようなコミュニケーション的構造をとった行為領域との間の交換関係モデルから出発する場合」、「労働世界に生ずる諸問題は、私的生活領域から公共のそれへと移され、それが政党間の競争に基づく民主主義的意志形成という条件のもとでの正統性認証のための担保にされる」。「そこで社会国家が大衆デモクラシーの政治的実体となる」。政治システムは「社会国家的な政策を掲げることによって、いわば値ぶみのできる正統化の売込み戦術に出ざるをえない。」<sup>(69)</sup>

最後にハーバーマスは、「生活世界」による「システム」への抵抗と反撃について、次のようにのべる。「西側の高度に発達した社会においてこの10年から20年の間に、すでに社会国家によって制度化された富の分配をめぐる抗争のモデルとは多くの点で異なる抗争が繰り広げられている。それはもはや物質的再生産の領域で燃え上がるものではないし、政党や組合の回路を通して誘導されることもない。」「このような新たな抗争はむしろ、文化的再生産や社会的統合、社会化といった領域に生じてきているのだ。そして副次制度的な、いずれにしても議会外的な抗議形式をとって展開される。」<sup>(72)</sup>このような潮流には、

「(イ) 反核と環境保護の運動。(ロ) 平和運動（南北問題を含む）。(ハ) 対案提出者（アルタナティーフヴェ）の運動（家屋占拠者や対案プロジェクトをともなう大都市の目立った現象と同様に、田舎のコミューンを含む）。(ニ) 少数派（老人、同性愛、身体障害者等）、(ホ) いのちを救う運動グループや青少年の諸宗派といった心理世界。(ヘ) 宗教的原理主義。(ト) 税制異議申立て運動、父母連合会による学校批判運動、「近代主義的改革」に対する抵抗。(チ) 女性解放運動。(リ) 国際的に意義あるものとしては、地域的、言語的、文化的自立を求めて、あるいは宗派的独立を求めて闘う分権主義的な運動であ

る。」<sup>(71)</sup>

## 第4章 — 市民社会と高度資本主義経済の変質

ヒルファディンク、ケインズ、ハーバーマスという、既によく知られた経済学者、社会学者の社会経済思想理論を、階級闘争の視座からではなく、諸階級を包含する市民社会の視座から、考察してみた。ヒルファディンクにおいては、労働者階級を中心とする民主的な階級闘争と階級支配への展望が叙述されている。金融資本主義の帝国主義的拡張主義を労働者階級による平和主義と交替させることが社会主義であると主張される。次にケインズであるが、彼は、高度資本主義における市場経済の内在的不均衡を均衡化させる政府の積極的な計画的指導を新自由主義の立場から提唱し、その実現のために努力した。資本主義市場経済の存続を前提にしつつも、政党・政府の適宜な介入、管理の必要性も強調する。最後にハーバーマスであるが、彼の批判的社会理論は、ホルクハイマー、アドルノ、マルクーゼなどの批判的理性（道具主義的理性の批判）を超えて、コミュニケーション的行為の理論を展開した。高度資本主義社会経済の組織化（＝システム化）の進行は、自由主義的資本主義におけるような経済の不均衡の問題を克服する。それゆえに、マルクスの経済理論は有効性を失ったと見なす。しかし、組織化は、大企業（独占資本）体制、官僚制化による「生活世界」への侵反をもたらし、ここに現代の最大の課題が存在すると考える。ハーバーマスの批判的社会理論は、あくまで主体性の側からの資本主義分析である。

ところで、以上見たように、ヒルファディンクにおいては経済民主主義の視座が、ケインズにおいては国民・世界経済の管理の視座が、ハーバーマスにおいては市民参加の視座が現代に提出されている。しかし、現代の高度資本主義の変貌の分析方法としては、他の多くの分析視座と併せて、理解されねばならないであろう。ヒルファディンクに対しては、ハーバーマスのマルクス批判のように、労働者階級・労働組合の体制内化の問題や、労働問題の複雑化への対

応が残された課題となる。ケインズに対しては、市場経済の競争と管理の関係、先進資本主義経済と発展途上国との貧富の格差是正の南北問題が残された課題である。ハーバーマスに対しては、システム化された領域（政治、経済）と生活世界の連関の客観的構造分析が残されている。しかも、以上のような諸課題が世界的（グローバル）な関連において出現し、それらの解決が迫られていることに、現代の特徴がある。

高度資本主義へと発展した近代市民社会は、今日、福祉や環境問題、グローバル化の進展にともなう新たな社会経済問題等、これまで依拠してきた近代合理主義を否定する状況に直面している。これらの諸問題に取り組む視座と方法論が、ヒルファディング、ケインズ、ハーバーマスによる社会科学の遺産を踏まえて、さらに展開されねばならない。

- 1) 保住敏彦『ヒルファディングの経済理論』、梓出版社、1984年。上条勇『ヒルファディングと現代資本主義』、梓出版社、1987年。黒滝正昭『ルードルフ・ヒルファディングの理論的遺産 — 『金融資本論』から遺稿まで —』、近代文藝社、1995年。野田弘英『金融資本の構造』、新評論、1981年。松井安信編著『金融資本論研究』、北海道大学図書刊行会、1983年。中田常男『金融資本と独占の理論』、未来社、1993年、等参照。
- 2) オシップ・K・フレヒトハイム『ヴァイマル共和国時代のドイツ共産党』、足利末男訳。ホルスト・ドゥーンケ『ドイツ共産党・1933-1945年・上巻』、救仁郷繁訳、ペリかん社、1974年、等参照。
- 3) アーベントロート『ドイツ社会民主党小史』、広田・山口訳、ミネルヴァ書房、昭和44年、等参照。
- 4) アントニオ・グラムシ「新君主論」（『グラムシ選集』、合同出版、1969年、所収）。Ch.・ビュシ＝グリュクスマン『グラムシと国家』、大津真作訳、合同出版、1983年、等参照。
- 5) 『金融資本論』以後のヒルファディングの著作について翻訳と紹介が進められている。R・ヒルファディング『現代資本主義論』、倉田・上条編訳、新評論、1983年。同『ナチス経済の構造分析』、倉田編訳、新評論、1992年、参照。
- 6) 間宮陽介『ケインズとハイエク』、中公新書、1989年、参照。
- 7) W・カール・ビブン『誰がケインズを殺したのか』、斉藤精一郎訳、日本経済新聞社、1990年、等参照。
- 8) Gunnar Myrdal, *Beyond the Welfare State*, Reprinted in 1982 by Greenwood Press, 参照。
- 9) 佐藤慶幸『ウェーバーからハーバーマスへ』、世界書院、1988年、等参照。

- 10) 倉田稔『金融資本論の成立』、青木書店、1975年、10～19頁、参照。
- 11) Rudolf Hilferding, Das Finanzkapital, 1910, in : MARX - STUDIEN, 3. BAND, SS. 294 - 295. 邦訳、ヒルファディンク『金融資本論』、林要訳、大月書店、1972年、356～357頁。
- 12) Ebenda, S.295. 邦訳、同上書、358頁。
- 13) Ebenda, S.296. 邦訳、同上書、359頁。
- 14) ヒルファディンクの金融資本概念の類型認識と普遍的発展段階認識については、『金融資本論』第5編第21章と22章のイギリスの自由貿易の考察をたどればこのように言える。保住敏彦『ヒルファディンクの経済理論』、前掲書、82～231頁、参照。
- 15) Rudolf Hilferding, Das Finanzkapital, a.a.O., S.433. 邦訳、ヒルファディンク『金融資本論』、前掲書、499頁。
- 16) Ebenda, S.437. 邦訳、同上書、504頁。
- 17) Ebenda, SS.438～444. 邦訳、同上書、504～510頁。
- 18) Ebenda, SS.444～448. 邦訳、同上書、510～514頁。
- 19) Ebenda, S.457. 邦訳、同上書、523頁。
- 20) Ebenda, S.460. 邦訳、同上書、527頁。
- 21) Ebenda, S.464. 邦訳、同上書、530頁。
- 22) Ebenda, S.465. 邦訳、同上書、532頁。
- 23) Ebenda, S.467. 邦訳、同上書、533頁。
- 24) Ebenda, SS.468～469. 邦訳、同上書、536頁。
- 25) Ebenda, S.471. 邦訳、同上書、538頁。
- 26) Ebenda, S.471. 邦訳、同上書、538～539頁。
- 27) Ebenda, S.472. 邦訳、同上書、539頁。
- 28) Ebenda, S.473. 邦訳、同上書、540頁。
- 29) Rudolf Hilferding, PROBLEME DER ZEIT, 1924, in: DIE GESELLSCHAFT, ERSTER BAND, Verlag Sauer & Auvermann KG, Frankfurt/Main 1968, SS. 1～2. 邦訳、R・ヒルファディンク『現代資本主義論』、前掲書、65頁。
- 30) Ebenda, SS.2～4. 邦訳、同上書、65～67頁。
- 31) 拙稿「市民社会と社会主義 — ミル、マルクス、ヴェーバー — 」(熊本県立大学総合管理学部紀要『アドミニストレーション』第3巻3号、1996年、所収)、28～30頁、を参照されたし。
- 32) Rudoruf Hilferding, PROBLEM DER ZEIT, a.a.O., SS.6～7. 邦訳、同上書、70頁。
- 33) Ebenda, SS.10～11. 邦訳、同上書、73～74頁。
- 34) Ebenda, SS.14～15. 邦訳、同上書、78～79頁。
- 35) R・ヒルファディンク「経済に関する社会権力か私的権力か」(『現代資本主義論』、前掲書、所収)、同「時代と課題」(『現代資本主義論』、同上書、所収)、参照。
- 36) John Maynard Keynes, AM I A LIBERAL ?, 1925, in: Essays in Persuasion (THE COLLECTED WRITINGS OF JOHN MAYNARD KEYNES, VOL-

- UME IX、以下CWJMK, Vol.9と略称), p.299.邦訳、ケインズ「私は自由党员か」(『ケインズ全集』第9巻、東洋経済新報社、昭和56年、所収)、359頁。
- 37) Ibid., pp.289~290. 邦訳、同上書、359~360頁。
- 38) Ibid., pp.303~305. 邦訳、同上書、365~366頁。
- 39) John Maynard Keynes, LIBERALISM AND LABOUR, 1926, in: Essay in Persuasion (CWJMK, Vol.9), pp.310~311. 邦訳、ケインズ「自由主義と労働党」(『ケインズ全集』第9巻、前掲書、所収)、374~375頁。
- 40) John Maynard Keynes, THE END OF LAISSEZ - FAIR, 1926, in: Essay in Persuasion (CWJMK, Vol.9), pp.288~289. 邦訳、ケインズ「自由放任の終焉」(『ケインズ全集』第9巻、同上書、所収)、345~346頁。
- 41) Ibid., pp.291~292. 邦訳、同上書、348~350頁。
- 42) Ibid., p.294. 邦訳、同上書、352頁。
- 43) John Maynard Keynes, THE GENERAL THEORY OF EMPLOYMENT INTEREST AND MONEY, 1936, (CWJMK, Vol.7), pp.5~7. 邦訳、ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』(『ケインズ全集』第7巻、東洋経済新報社、1990年)、5~7頁。
- 44) Ibid., pp.12~13. 邦訳、同上書、13頁。
- 45) Ibid., pp.14~15. 邦訳、同上書、14~15頁。
- 46) Ibid., pp.15~20. 邦訳、同上書、15~20頁。
- 47) Ibid., pp.372~373. 邦訳、同上書、375~376頁。
- 48) Ibid., pp.374~376. 邦訳、同上書、378~379頁。
- 49) Ibid., p.378. 邦訳、同上書、380~381頁。
- 50) Ibid., p.382. 邦訳、同上書、384~385頁。
- 51) Jürgen Habermas, Strukturwandel der Öffentlichkeit, 1962, 15.Auflage, 1984, S.9. 邦訳、ハーバーマス『公共性の構造転換』、細谷貞雄訳、未来社、1983年、3頁。
- 52) 徳永惇編『フランクフルト学派再考』、弘文堂、平成元年、参照。
- 53) Jürgen Habermas, Strukturwandel der Öffentlichkeit, a.a.O., S.177. 邦訳、ハーバーマス『公共性の構造転換』、前掲書、202頁。
- 54) Ebenda, S.180. 邦訳、同上書、204頁。
- 55) Jürgen Habermas, Technik und Wissenschaft als >Ideologie<, 1968, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main, S.74. 邦訳、ハーバーマス『イデオロギーとしての技術と学問』、北原・長谷川訳、紀伊国屋書店、1970年、70頁。
- 56) Ebenda, SS.75~79. 邦訳、同上書、71~75頁。
- 57) Ebenda, SS.79~81. 邦訳、同上書、76~77頁。
- 58) Ebenda, SS.86~91. 邦訳、同上書、82~87頁。
- 59) Ebenda, S.100~103. 邦訳、同上書、96~99頁。
- 60) Jürgen Habermas, Legitimationsprobleme im Spätkapitalismus, 1973, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main, S.12. 邦訳、ハーバーマス『晩期資本主義における正統化の諸問題』、細谷貞雄訳、岩波書店、1979年、5~6頁。
- 61) Ebenda, SS.73~96. 邦訳、同上書、80~106頁。

- 62) Ebenda, SS.96~105. 邦訳、同上書、106~118頁。
- 63) Ebenda, SS.106~128. 邦訳、同上書、119~147頁。
- 64) Ebenda, SS.76. 邦訳、同上書、83頁。
- 65) Ebenda, SS.79~84. 邦訳、同上書、87~92頁。
- 66) Ebenda, SS.87~89. 邦訳、同上書、96~97頁。
- 67) Jürgen Habermas, Theorie des kommunikativen Handelns, Band 2, 1981, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main, Dritte, durchgesehene Auflage 1985, S.505. 邦訳、ハーバーマス『コミュニケーション的行為の理論(下)』、丸山・丸山・厚東・森田・馬場・脇訳、未来社、343頁。
- 68) Ebenda, SS.506~507. 邦訳、同上書、344頁。
- 69) Ebenda, S.510. 邦訳、同上書、347頁。
- 70) Ebenda, S.576. 邦訳、同上書、412頁。
- 71) Ebenda, SS.578~579. 邦訳、同上書、413~414頁。